

事務事業名		岩手県中小企業団体中央会支援事業			☐ 実施計画登録事業		☐ 合併建設計画登録事業																																												
政策体系	政策名	015: 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目																																												
	施策名	211: 活気あふれる商業の振興					会計	款	項	目	事業																																								
	基本事業名	012: 商業・サービス業の安定経営支援					01	07	01	02	06																																								
根拠法令	部課名	商工観光部商工観光物産課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 — 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度  ※全体計画欄の総投入量を記入																																														
	所 属																																																		
	係 名	商工係	電話	0192-27-3111																																															
			内線	112																																															
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内の中小企業団体 (事業協同組合等) 及び中小企業者を支援するため、岩手県中小企業団体中央会 (盛岡市) に対し運営負担金の支出を行っている。 (岩手県中小企業団体中央会の主な活動) ・組合等の組織、事業、及び経営の指導 ・組合等に関する交流、研修事業 ・組合等に関する調査、情報提供事業								全体計画 (※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業費計 (A)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計 (B)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>			総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源				事業費計 (A)		0	人件費		正規職員従事人数				延べ業務時間				人件費計 (B)		0					トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																																																
			都道府県支出金																																																
			地方債																																																
			その他																																																
			一般財源																																																
		事業費計 (A)		0																																															
人件費		正規職員従事人数																																																	
		延べ業務時間																																																	
		人件費計 (B)		0																																															
				トータルコスト(A)+(B)	0																																														

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) ・運営負担金の支出 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) ・前年度に同じ		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 市内中小企業団体数 (中小企業団体中央会名簿より)</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 市内中小企業団体数 (中小企業団体中央会名簿より)	団体	イ		ウ	
名称	単位										
ア 市内中小企業団体数 (中小企業団体中央会名簿より)	団体										
イ											
ウ											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・岩手県中小企業団体中央会		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 市内中小企業団体数 (中小企業団体中央会名簿より)</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 市内中小企業団体数 (中小企業団体中央会名簿より)	団体	キ		ク	
名称	単位										
カ 市内中小企業団体数 (中小企業団体中央会名簿より)	団体										
キ											
ク											
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) ・岩手県中小企業団体中央会及び市内中小企業団体の運営が安定する。 ・市内中小企業の組織化が図れる。 ・市内中小企業団体及び中小企業者が岩手県中小企業団体中央会の支援制度を受けられる。		⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 市内における新規組合設立数</td> <td>組合</td> </tr> <tr> <td>シ 市内中小企業団体数 (中小企業団体中央会名簿より)</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 市内における新規組合設立数	組合	シ 市内中小企業団体数 (中小企業団体中央会名簿より)	団体	ス	
名称	単位										
サ 市内における新規組合設立数	組合										
シ 市内中小企業団体数 (中小企業団体中央会名簿より)	団体										
ス											
④ 結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・市内中小企業者が安定して経営できる。											

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	財源内訳	単位	千円						
				円						
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		1,833	1,897	1,901	1,837	1,833	1,833
	人件費	事業費計 (A)	千円		1,833	1,897	1,901	1,837	1,833	1,833
		正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間		100	100	100	100	100	100
		人件費計 (B)	千円		400	400	400	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)	千円		2,233	2,297	2,301	2,237	2,233	2,233
⑤活動指標	ア	団体			35	34	34	33	34	35
		イ								
		ウ								
⑥対象指標	カ	団体			35	34	34	33	34	35
		キ								
		ク								
⑦成果指標	サ	組合			2	0	1	1	0	1
		シ	団体		35	34	34	33	34	35
		ス								

事務事業ID	0411	事務事業名	岩手県中小企業団体中央会支援事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

事業開始年度については不明だが、中小企業団体（事業協同組合等）及び中小企業者を支援している岩手県中小企業団体中央会（盛岡市）に対し、運営負担金を支出することにより、市内中小企業団体等への支援を便宜することとした。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

中小企業に対しての国の施策が、弱者保護の全体支援から、やる気のある中小企業者への個別支援に変わり、それに伴い中小企業者間の連携事業についても特化した支援制度等を創設してきているので、今後中小企業団体等の存在意義がますます大きくなっていくものとする。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

市内中小企業からは、中小企業連携組織の専門支援機関として、コーディネート機能を発揮するとともに、新しい時代の連携組織を含む広範な中小企業のニーズに対して、支援のスピードアップ・効率化を図り、サービスを充実・強化し、中小企業が抱える課題へ対応していくことが期待されている。

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 市内中小企業団体等を間接的に支援することにより、産業振興につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 大企業のように容易に資金調達等を実施できない中小企業者は、同業者等で組合を設立し共同購入するなど経営の安定化を図っている。このような中小企業団体等を指導する立場である当該中央会の果たす役割は大きく、これを支援することは、最終的に産業発展につながり、市民が利益を享受できるものとする。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市内全般の中小企業団体等の支援となるため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] → 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 市内の未加入団体が加入することで、より活動の幅が広がる可能性があることから、向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 大企業のように容易に資金調達等を実施できない中小企業者は、同業者等で組合を設立し共同購入するなど経営の安定化を図っている。このような中小企業団体等を指導する立場である当該中央会の果たす役割は大きく、これを廃止することは適切ではない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある → (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由] →
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） 岩手県中小企業団体中央会への負担金については、岩手県中小企業団体中央会が各市町村ごとに所在する事業所数や組合数などの算出根拠をもとに割り出しており、可能な限り最小限に止めているもので削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど） 現在正規職員を一人当てている状況であり、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 大企業のように容易に資金調達等を実施できない中小企業者は、同業者等で組合を設立し共同購入するなど経営の安定化を図っている。このような中小企業団体等を指導する立場である当該中央会の果たす役割は大きく、これを支援することは、最終的に産業発展につながり、市民が利益を享受できるものとする。

事務事業ID	0411	事務事業名	岩手県中小企業団体中央会支援事業
--------	------	-------	------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 中小企業連携組織の専門支援機関として、状況の変化に即した方策を実施している。 常に新たな事業の展開を図っており、今後も成果の向上が期待できる。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 状況の変化に即した事業の展開を、自治体との連携の強化を図りながら実施していく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者 商工観光物産課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている (事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている (事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 事業の意図等を的確に把握しており、適切な評価となっている。																				
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 未加入団体の加入を促進する。																				
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
